

## 中区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称		実施主体			
中区自主防災訓練支援事業		中区役所自治推進課			
事業目的	事業内容	活動指標	R1	R2	R3
災害発生時に自主的な防災活動を行うには、日頃からの防災意識と自主防災訓練が必要である。地域住民が中心となって「自らの地域は自らで守る」を目的に編成された自主防災組織は、発災後の初期消火、救急、救助、救護、給食等の訓練に取り組んでいるが、訓練のほかに、東日本大震災等の災害で再認識された非常持ち出し品等の備えの重要性の啓発にも取り組んでいる。以上のような自主防災訓練の支援を行うことを目的とする。	各校区で結成された自主防災組織が行う自主防災訓練において、訓練時に非常持ち出し品に定められている一部の品目(水、非常食、簡易トイレ等)を活用することにより、訓練の充実、非常持ち出し品の重要性を啓発することで支援を行う。	全13校区での 防災訓練の実施  防災備蓄意識の向上 (防災訓練参加者へのヒアリング)	13校区	8校区	12校区
			/	/	100% 訓練実施の12校区 で向上と回答あり
①妥当性	②協働の視点	③インパクト	④効率性		
◎ 災害発生時の被害を最小限にとどめるため、防災、減災に向けた取り組みへの支援を行う事業であり、安全で安心な地域社会を実現するために行うものとして妥当である。	○ 自主防災訓練時における非常持ち出し品のサンプル提供、行政としての助言及び情報共有等、自主防災組織と協働して実施している。	◎ 備蓄水、備蓄食料及び携帯トイレ等の防災用品を訓練時に使用し、その知識を習得いただくことにより、発災時においても迅速かつ確実に活用できる体制を構築し、地域防災力の向上に大きく貢献する事業である。	○ 日常生活で触れる機会の少ない防災用品を実際にその目で見て、手に取ってもらうことによって、より参加者の防災意識の啓発に寄与することから、費用対効果の高い事業である。		
⑤自立発展性	総合評価				
△ 非常時の備えについて地域住民に啓発することは、行政、地域双方の役割と言えることから、現状、啓発するために必要な経費については行政側からの支援が必要である。	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大などの特殊な事情を除けば、平成24年度から継続して中区13校区の自主防災組織において自主防災訓練が実施されている。地域住民に防災への意識が根付いてきていることが伺えるが、その機会をとらえて日頃の備えの重要性や非常持ち出し品の必要性を啓発することは効率的かつ効果的である。				
拡充 継続 見直し 廃止	各校区自主防災組織の活性化のため、訓練支援内容について、非常持ち出し品の活用以外の代替案も含めて協議及び検討を図っていく。				